

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
山梨県全 27 市町村地域	山梨県市町村総合事務組合	平成 24 年度~平成 30 年度	平成 24 年度~平成 30 年度

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成20年度)	目標 (割合※1) (令和元年度) A	実績 (割合※1) (令和元年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	87,588t	78,180t (-10.7%)	86,112t (-1.7%)	12.4%
	1 事業所当たりの排出量	1.7t	1.4t (-17.6%)	2.2t (29.4%)	-11.8%
	家庭系 総排出量	224,998t	192,517t (-14.4%)	204,953t (-8.9%)	23.3%
	1 人当たりの排出量	228kg/人	174kg/人 (-23.7%)	221kg/人 (-3.1%)	26.8%
合 計 事業系家庭系総排出量合計	312,586t	270,697t (-13.4%)	291,065t (-6.9%)	20.3%	
再生利用量	直接資源化量	10,547t ( 3.4%)	9,020t ( 3.3%)	7,886t ( 2.7%)	0.8%
	総資源化量	59,666t (19.1%)	78,742t (29.1%)	48,027t (16.1%)	-0.2%
エネルギー回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	34,755MWh	63,393MWh	78,612MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	28,714t ( 9.2%)	18,612t ( 6.9%)	20,695t ( 7.1%)	4.4%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績/目 標※3
総人口				—
公共下水道	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
未処理人口	汚水衛生未処理人口			%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの	1	廃棄物処理施設	山梨県市町村総合事務組合	山梨県内の市町村が長期間にわたり安定的に一般廃棄物の処理責任を果たすため、最終処分場を整備する。	H26-H30	山梨県笛吹市境川町地内に以下の最終処分場を整備  整備完了年月：H30.11 操業開始年月：H30.12 埋立容量：約 30 万 m <sup>3</sup> 処分場敷地面積：約 12ha
施設整備に係る計画支援に関するもの	2	事業番号1の事業に先立った計画支援業務	山梨県市町村総合事務組合	上記の最終処分場整備に先立ち、環境影響評価と測量・調査・設計等の計画を支援する。	H24-H30	環境影響評価や測量・調査・設計等を実施し、最終処分場の円滑な整備に資することができた。
その他						

### 3 目標の達成状況に関する評価

#### 【排出量】

##### 事業系 総排出量

目標 78,180t に対し、実績は 86,112t となり、7,932t の未達となっている。なお、平成 20 年度の現状と比較すると 1,476t を削減している。

事業系のごみの発生は景気動向に左右されやすい。とくに富士山周辺等の観光地を有する山梨県においては、海外を含む近年の観光客数の増加とともに、事業系のごみの排出量が増加するという傾向にある。

##### 1 事業所当たりの排出量

目標 1.4 t に対し、実績は 2.2 t となり、0.8 t の未達となっている。平成 20 年の現状と比較しても 0.5t 増加している。上記の事業系ごみの総排出量の発生要因に加え、郊外大型商業施設等の出店拡大等の事業所の大型化および総体的な事業所数の減少という産業構造の変化により、1 事業所あたりの排出量は増加している。

##### 家庭系 総排出量

目標 192,517t に対し、実績は 204,953t となり、12,436t の未達となっている。なお、平成 20 年度の現状と比較すると 20,045t を削減している。

市町村による指定ごみ袋制度の導入やごみの分別・リサイクルなどに関する出前講座の実施、行政や各種団体が一体となったマイバック運動、ノーレジ袋運動の推進等により、家庭系ごみに総排出量は減少傾向にある。このような取り組みをさらに拡充することにより、さらなる削減につなげていく必要がある。

##### 家庭系 1人あたりの排出量

目標 174kg に対し、実績は 221kg となり、47kg の未達となっている。なお、平成 20 年度の現状と比較すると 7kg を削減している。家庭系ごみの総排出量の減少にともない、一人当たりの排出量は削減している。なお、人口が減少にかかわらず、世帯数が増加するという、近年の核家族化への社会構造の変化により、一人当たりの排出量の削減はそれほど進んでいない。

#### 【再生利用量】

##### 直接資源化量

目標割合 3.3% に対し、実績割合は 2.7% となり、0.6P の未達となっている。なお、平成 20 年度の現状と比較しても 0.7P 低下している。

##### 総資源化量

目標割合 29.1% に対し、実績割合は 16.1% となり、13.0P の未達となっている。なお、平成 20 年度の現状と比較しても 3.0P 低下している。

一部の地域を管轄するクリーンセンターで焼却灰の溶融スラグ化（資源化）が本格化した。全体的に市町村収集による直接資源化量や住民団体による集団回収量の減少に歯止めがかからない状況。

#### 【熱回収量】

目標 63,393Mwh に対し、実績は 78,612Mwh となり、目標を 15,219Mwh 超過した。なお、平成 20 年度の現状と比較しても 43,867Mwh 増加している。

平成 29 年度から高効率ごみ発電施設が本格稼働し、発電容量が大幅に増加した。

**【最終処分量】**

目標 18,612t に対し、実績は 20,695t となり、2,083t の未達となっている。なお、平成 20 年度と比較すると 8,019t を削減している。各種取組みにより排出量が減少しているうえ、一部の地域で焼却灰の熔融スラグ化（資源化）が本格したこと等の影響で、最終処分量は減少傾向にあるが、目標達成には至っていない。

**(都道府県知事の所見)**

**(ごみ処理)**

1 事業所当たりの排出量、総資源化量及び埋立最終処分量については目標未達成ではあるものの、家庭系・事業系それぞれの総排出量の削減は進んでおり、取組の成果はある程度認められる。事業系総排出量の 1 事業所当たりの排出量については、社会情勢や産業構造の変化により取組が難しい状況にあるが、目標に到達できるよう努めることとされたい。

再生利用量については目標未達成のうえ平成 20 年度と比べても数字が低下しており、目標達成に向け、再生利用量増加に向けた取り組みにより一層努めることとされたい。熱回収量は目標を大きく超過しており、評価できる。

最終処分量については、目標未達成ではあるものの、平成 20 年度と比べると大きく減少しており、熔融スラグの資源化をはじめとした各種取組の効果が現れていると評価できる。

今後においても、排出量の削減及び再生利用量の増加に向けた取り組みに努めることとされたい。